

学校自己評価報告書  
令和元年度（2019年度）

令和2年（2020年）5月

学校法人電波学園  
あいち福祉医療専門学校

## 学校評価委員会

委員長	熊崎	正実	(校長)
総括責任者	高橋	裕介	(教務部長)
副委員長	中村	伸行	(事務長)
委員	齊藤	隆司	(介護福祉学科主任)
	増谷	千晶	(精神保健福祉学科主任)
	田端	吉彦	(理学療法学科主任)
	木立	美由紀	(作業療法学科主任)
	山本	真巳	(事務長代理)
	矢島	親男	(教務科科長)

目 次

I	学校の現況	P 1～2
II	評価の基本方針	P 2～3
III	教育目標	P 4
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 5～20
	(1) 教育理念・目標	P 5
	(2) 学校運営	P 6
	(3) 教育活動	P 7～9
	(4) 学修成果	P 10～11
	(5) 学生支援	P 12～13
	(6) 教育環境	P 14
	(7) 学生の受入れ募集	P 15～16
	(8) 財務	P 17
	(9) 法令等の遵守	P 18
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 19
	(11) 国際交流	P 20
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 21

## I 学校の現況

### (1) 学校名

あいち福祉医療専門学校

### (2) 所在地

456-0002

名古屋市熱田区金山町一丁目7番13号

### (3) 沿革

2002年4月 (平成14年)	あいち福祉専門学校 開校 教育・社会福祉専門課程 介護福祉学科 精神保健福祉学科 設置
2005年4月 (平成17年)	あいち福祉医療専門学校に校名変更 医療専門課程 理学療法学科 作業療法学科 新設
2009年4月 (平成21年)	介護福祉学科 雇用セーフティネット対策委託訓練 開始
2011年10月 (平成23年)	開校10周年記念事業 開催
2014年3月 (平成26年)	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2014.4.1~2019.3.31)
2014年4月 (平成26年)	職業実践専門課程文部科学省 認可 介護福祉学科 理学療法学科 作業療法学科
2016年3月 (平成28年)	WFOT (世界作業療法士連盟) 認定 作業療法学科 (2016.1.1~2020.12.31)
2018年10月 (平成30年)	あいち認知症パートナー企業・大学 (愛知県) 認定
2019年3月 (平成31年)	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2019.4.1~2024.3.31)
2019年12月 (令和元年)	なごや認知症カフェ (名古屋市) 登録

### (4) 学科の構成

課程名	学科名	修業年限
教育・社会福祉専門課程	介護福祉学科	2年
教育・社会福祉専門課程	精神保健福祉学科	1年
医療専門課程	理学療法学科	3年
医療専門課程	作業療法学科	3年

## (5) 学生数および教職員数 (令和元年5月1日現在)

学生数

学科名	1年	2年	3年	合計
介護福祉学科	46	54		100
精神保健福祉学科	24			24
理学療法学科	39	37	28	104
作業療法学科	28	30	24	82
計	137	121	52	310

教職員数

校長	1名
教員	27名
事務職員	4名
校医	1名

## (6) 施設の概要

## 1号館

- 1階…図書室、パソコン実習室、普通教室[1]、校長室兼応接室  
職員室兼事務室、保健室
- 2階…家政実習室、レクリエーション室兼実習指導室、演習室[2]、  
普通教室[2]、学生ラウンジ
- 3階…介護実習室、入浴実習室、普通教室[4]

## 2号館

- 1階…職員室
- 2階…木工・金工・陶工室、講堂
- 3階…水治室、治療室、普通教室[2]
- 4階…基礎医学実習室、日常動作訓練室、普通教室[2]
- 5階…織物・手工芸・絵画室、装具加工室、普通教室[2]
- 6階…機能訓練室

## II 評価の基本方針

- (1) 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
- (2) 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する社会福祉法人・医療法人・企業・団体、卒業生、保護者など、学校と密接に関係する

者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、卒業生、保護者等学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し学校関係者評価を実施する。

- (3) 当該委員会の委員からの助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。また、その評価結果と改善への取組を本校公式ウェブサイトに掲載し広く社会へ公表する。

### Ⅲ 教育目標

当事者意識，貫徹意識，学園意識をもって学園ならびに学校経営理念を再認識し，前年度実績を踏まえより一層の教育力と協働意識を高めて教育付加価値／学修成果を追求する．

#### A 教職員の意識，行動のさらなる活性化

- 1) 「当事者意識」「貫徹意識」「学園意識」の自覚を高める自己点検と情報の共有・協働
- 2) 出席率98%超，退学率5%以内，進級率・卒業率94%超
- 3) 国家試験合格（資格取得）率90%以上，年度内就職率100%（年内「70%」）
- 4) 総定員充足率80%（352名）の安定確保が目標
- 5) 校友会運営の協働（部会活動の活性化）

#### B 社会貢献のための新たな事業の検討

- 1) 理学作業カリキュラム改定／実習指導者研修会の積極的取り組み
- 2) 新指導要領（小2020年度中学校2021年度）移行に向け介護技術講習の企画
- 3) 出前授業・総合学習受け入れ促進

#### C 国際化の取り組み（行政施策とともに展開）

- 1) 学園展開の海外との教育連携とともに実際の取り組み
- 2) 介護福祉学科外国人留学生受け入れ促進・留学生教育体系化
- 3) 他団体の介護福祉士養成システムとの協働を研究

#### D 広報力の強化

- 1) 入学生176名（入学定員充足率88%）の目標  
（C：64，P：32，PT：40，OT：40）
- 2) 体験入学参加者数580名以上，参加者歩留まり45%以上
- 3) SNSおよびトピックス活用へ三意識をもちホームページ広報の活発化

#### E 経営の効率化

- 1) 経費節減，教育研究経費・管理経費の在籍者数に応じた10%削減
- 2) ペーパーレス意識の定着
- 3) 養成施設指定規則に準拠する教育環境整備および管理

#### F 目標・プロセスの見える化促進

- 1) 各数値目標の階層的把握
- 2) カリキュラムマップ(AP - CP - DP) に即したロードマップおよび卒業教育展開
- 3) 情報の共有・協働が見える化するコミュニケーション促進

## IV. 評価項目の達成及び取組状況

## (1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
○学校における職業教育の特色は定められているか	4	③	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
○理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	③	2	1
○各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応 する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	③	2	1

## 1) 課題

少子高齢化社会にあって医療福祉従事者は必要とされているにも関わらず、若年従事者は特に介護福祉士において慢性的に不足している。この不足に対して医療福祉の専門職教育機関として、入学生が安定確保できるよう専門分野の特性を明確にし、職業教育として一層特色の定めを明らかにする。

## 2) 今後の改善方策

- ①実習先施設と連携を保ちつつ、特に若者の介護職離れを阻止するため愛知県介護福祉士養成施設協議会会員校として、愛知県、名古屋市、熱田区、老人福祉施設協会、老人保健施設協会、愛知県介護福祉士会および愛知県社会福祉協議会福祉人材センターと連携、情報共有、協議しての啓蒙を基本構想とする。
- ②各学科の卒後を含めた人材育成に向けロードマップを明確にし、卒後の在職状況、知識・技術ニーズの把握に努めまた実習巡回の機会を生かし常に医療福祉界と密接する職業教育を使命とする。
- ③各学科のアドミッションポリシー・カリキュラムマップを学生便覧・講義概要に明示、HPにも公開し共有できた。また、学生募集活動においてもHP・SNSを活用し、各科活動のトピックス等を盛り込み紹介。本校各学科の特性・教育目標の理解を得る。

## 3) 特記事項

- ①養成施設の教育機能を生かす目標のひとつとして、平成27年度から介護福祉士実務者研修の通信教育を開始。毎年一定数の受講希望者(48名受講)がいるため今後も継続する。
- ②平成30年度(32名受講し修了)から始めた「介護福祉士実習指導者講習会」を令和元年度も開講、年1回実施(30名受講し修了)している。



## (2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
○事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	3	2	1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	2	1
○人事、給与に関する制度は整備されているか	4	3	2	1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	3	2	1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	3	2	1
○教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	3	2	1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	2	1

## 1) 課題

本校の学籍管理システムは、成績管理およびデジタル出席簿等を汎用アプリケーション（Excel や Access 等）で作製したもので、個別ファイルのファイルサーバー管理にとどまっている。

## 2) 今後の改善方策

- ①デジタル出席簿としてデータベース化の実現は未だ至らず、学校運営会議の議事録に在籍および出席状況の出力等、現行システムにおいてもフレキシブルに対応できる改善があるが、専属の担当育成含め、次年度以降も改善を継続する。
- ②年2回実施している授業アンケートをWeb化して、アンケート実施時の担任業務は簡略化できたが、学園共通のシステムのため、本校で必要とする資料作成に加工を要し、この加工業務簡略化までは果たせていない。一方、学生のコメント入力を必須化することで、以前と比較して学生の「気持ち」や「思い」を見える化することができ、学生サービス向上だけでなく、今後も教職員の個別面談にも有効に繋げ、具体的指導力向上を求めていく。

## 3) 特記事項

年度予定にはなかったが、劣化の激しい204教室のプロジェクターを入れ替え。オープンキャンパスのメイン会場として、また授業時を含め学校内外の利用に大きく活用できている。

## (3) 教育活動

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	③	2	1
○関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
○関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
○職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
○成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
○資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④	3	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1

## 1) 課題

- ①カリキュラムの大枠が厚生労働省から科目・授業時間ともに指定され体系化されている下での特徴ある工夫（本校の独自性強化、元年度に令和2年度からの理学・作業のカリキュラム改定申請完了し、完成年度間を通し検証すること。令和2年度に介護福祉学科の令和3年度からの新カリキュラム改定を円滑に実施すること）。
- ②学習力やコミュニケーション力低下が発信力・表現力にとどまらず聴取力・読解

力不足にまで顕在化し、学生個々の能力を見ながら、毎年、国試受験指導に改善工夫が必要。

③実習指導連携の強化。

2) 今後の改善方策

- ①平成25年度から教育課程編成委員会を年2回開催し、現行のカリキュラムについて委員と意見交換をしている。医療機関・福祉施設・職能団体との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を教育課程の編成に反映させるため今後も定期的に実施する。
- ②専門学校教育のあり方として、学修成果中心の教育力が求められている。平成30年度に学科ごとのカリキュラムマップ（AP—CP—DP）を明示できたことを踏まえ、学生自ら目標をカリキュラムに沿って明確化できる指導の実践。
- ③読解力トレーニングに効果が期待できるコラム音読、書写、キーワード抜出し、所感づくりを早期に継続的に実施し、表現力向上をねらって継続と強化を図る。
- ④理学療法・作業療法両学科の国家試験対策におけるY-Aメソッドを強化・継続する具体的方策として、1・2年生の学習成果を求め、国家試験過去問題や3科目模試受験指導にY-Aメソッド導入の定着を図る。
- ⑤業界等との連携における試みとして実習指導連携に関する研修会を実施（介護福祉学科）した結果、実習前連携強化として、実習指導者打ち合わせ会に見直しを行い、具体的指導方法の検討に向けた討議時間を増加し、指導者のニーズに合わせた講義を令和元年度は2回の開催（※コロナウィルスの影響で1回中止）。その成果と意義を注視していく。
- ⑥卒後の職業能力に関する外部関係者からの評価については、平成28年度から卒業生の就職先を対象に卒業生に対するアンケートを2年に1回実施して、評価および意見収集からカリキュラム大綱の中で本校の独自性強化を模索してきたうち、令和2年度からキャリアマップシステムを利用する工夫を取り込む（本校ホームページより登録可能とする）。

③ 特記事項

- ①介護福祉学科では「実習施設と連携を高めるための研修会」を実施。研修会の成果として卒業クラスの約70%が実習関連先に就業、養成校の指導方針の理解と実習先の希望とがマッチした結果といえる。以下、研修会での展開内容。
  - (1)人材確保・定着に繋がる「指導方法と連携」として、外国人留学生の現状と課題から考えるをテーマに討議を展開。
  - (2)国および自治体の取り組みを紹介する基調講演、引き続き留学生受け入れシステムの紹介を行った。留学生の受け入れから定着に繋がるまでの流れや諸手続き、また実例から討議を行った。
  - (3)卒業生（留学生）と受け入れ施設等によるシンポジウムやグループディスカッションを展開。参加者間において討議し本校の独自性を高めた。
- ②医療福祉従事者の育成を担う専門学校教員として、学術大会の参加や教員研修会の出席を継続実行している。

- ③本校専任教員が、東海ブロックや愛知県の職能団体の理事や部会員として企画・運営に携わっている。また、本校を会場とした研修会の開催を年間25回程受け入れている。
- ④平成28年度生までは理学・作業療法学科2年生の評価実習前にのみ客観的臨床能力試験（OSCE）を実施していたが、平成29度からは1年生の見学実習前にも計画し、実習事前学習の一環と位置づけた。平成30年度は、1年生の夏期・冬期に各1回の実施。年2回の実施内容は、作業療法学科の地域作業療法学実習に備えるコミュニケーション指導が中心の夏期OSCE（理学療法学科も作業療法学科に合わせて同時期に実施）と、後期授業の「評価学」からの延長線にある検査実技指導が中心となる冬期OSCE。これにより令和2年4月カリキュラムに盛り込まれる各学年でのOSCE実施計画案を生かすために先行している。また令和元年度より、2年生の「臨床実習後OSCE」にも取り組み、指定規則改定への対応を開始している。
- 5) 理学療法士作業療法士養成施設指定規則の改正に伴い臨床実習指導者講習会を開催して臨床実習指導者の養成が令和元年度から始まった。理学療法学科・作業療法学科の教員各2名が講師及びファシリテーターとして臨床実習指導者講習会の運営に参加。

## (4) 学修成果

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
○就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
○資格取得率の向上が図られているか	4 ③ 2 1
○退学率の低減が図られているか	4 3 ② 1
○卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4 ③ 2 1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	④ 3 2 1

## 1) 課題

在学生の資格取得は、そのまま就職内定にも影響を与える。近年の学生気質を受け止め本校の学生に相応しい指導を捻り出し編み出さなければならない。

## 2) 今後の改善方策

- ①退学率は前年度と比較し減少（令和元年度7.4%、平成30年度9.5%、平成29年度5.5%の推移）。減少はしたものの、今年度の数値も決して低いものではなく、学習能力や適応性だけでなく、経済的な理由や家庭環境も退学理由として上がっている。国の高等教育支援制度の利用促進を図りつつ、学生の普段からの「SOS」をどれだけ把握できるか、教員の力量も問われる部分もあり、学科内だけでなく学校単位としての指導を進めている。
- ②教員アンケート（授業アンケート）をWEB化し、担任や事務、キャリアセンターへのアンケート項目を加えて、学生の意見がより広範囲、詳細に把握できるようになった。授業アンケートや教員活動チェックリストで教員それぞれが具体的に不足している項目に焦点をあて、自らその力量をあげる取り組みを全校で共有する。
- ③前年に引き続き、理学療法学科や作業療法学科の国家試験受験対策指導においては、デイリースケジュールを立て過去問を解く学習を完全にし、視覚だけでなく聴覚も含めて理解力強化に問題を音読し、文章理解や記憶促進、および shortshort 問題、task1,2,3 問題の取り組みや解説づくりに個人学習・グループ学習をY-Aメソッド（平成28年度導入）として計画的に実施した。国試に向けた基礎科目学習を3年前期のさらに早期に取り込み基礎定着をねらう。
- ④進級時の学年末には基礎3科目の理解度を把握するためのグループ学習を継続し、4年目を迎えたY-Aメソッドと称した本校の方式で進級時の成果定着を図る。
- ⑤「教育活動」の改善方策と同様、平成28年度から卒業生の就職先を対象に本校卒業生に関するアンケートを実施（令和2年度からはキャリアマップシステム導入予定）。2年に1回の実施として学修成果の評価や意見を収集している。ある程度予想できる批判内容（基本的知識や報・連・相、積極性の不足等）の一方、好意的な意見も多く（専門知識・土台の完成度、学習習慣・活字慣れ、コミュニケーション能力、自己管理等）、批判的内容からは日常の教育、指導に面倒見の良さで対応実践するよう反省を込めつつ、現状本校の学修成果は期待水準を満たしている

推察する。

- 3) 特記事項  
特記事項なし

## (5) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
○学生相談に関する体制は整備されているか	④ 3 2 1
○学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	4 ③ 2 1
○学生の生活環境への支援は行われているか	4 ③ 2 1
○保護者と適切に連携しているか	④ 3 2 1
○卒業生への支援体制はあるか	④ 3 2 1
○社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④ 3 2 1
○高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4 ③ 2 1
○関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	④ 3 2 1

## 1) 課題

- ①課外活動のうちボランティア活動に必要な保険に加入し適時紹介・配置がある一方、クラブ活動はタイムテーブル、カリキュラム密度から実現できない状況にある。
- ②学生の生活環境への支援に向けて、クラス担任をはじめとしてニーズの把握に努めているが、十分であるか否かを確認する系統だった取組みがない。
- ③高校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みにどのようなニーズがあるかについて把握していない。

## 2) 今後の改善方策

- ①学生の生活環境支援に向け、キャンパス容量の制限があることを前提としつつも、年2回の授業アンケート・担任/事務アンケートの殊に自由記述から学生の満足度の把握を試みる（学科責任者・校長面談にも利用）。
- ②各科の時間割・長期の実習・国家試験対策などの密度高いスケジュールに対し、活動時間の共有を要する課外活動を組織することは困難。課外活動のうちクラブ活動を組織できるか模索検討する。
- ③高校等との連携によるキャリア教育の取組みに関して、高校教育までには稀な専門職業教育であることから本校入学後に始まる教育という認識をもつが、一般常識・職業意識を主に高校までのキャリア教育・職業教育の実態、および専門職業実践教育における実例の情報収集を行う。

## 3) 特記事項

- ①キャリア教育のスキルアップを図るためキャリア業務担当者が、平成29年度には介護委託訓練入札基準であるジョブカード作成アドバイザーを取得。
- ②キャリアマップシステムの令和2年度導入に向け、試験的利用を行った。
- ③平成28年度から本校教員の寮監を選出(2年任期)し、寮生活の指導にあたるとともに学園他校の寮監と寮生の介護実習・臨床実習の状況把握を含め連絡連携を高め、生活環境について寮生からの要望を聞く体制を整えた。また、寮の改修工事も継続的に続けており、平成30年度は食堂のタイルや共同風呂、各階の炊事場の改修を完工。部屋ごとのネット環境の整備も昨年度までの数年計画で完了し(卒業等による退寮があった部屋から順次)、より生活し易いよう工夫をしている。
- ④学生の生活環境への支援として学園が運営する自炊方式の男子学生ハイツ(54部屋)が完成し平成29年度入学生から入居可能となり、令和元年度は本校学生に4名の利用者がある。
- ⑤平成29年度入学生から経済的支援対策として「ありがとう学納金分納制度(日本学生支援機構予約奨学生対象)を新たに導入し、3年目の令和元年度には15名(学生支援機構奨学生利用者中の20%)の利用がある。
- ⑥校友会(卒業生を会員とする組織)として令和元年度は部会活動を介護福祉学科は1回、精神保健福祉学科は0回、理学療法学科は0回、作業療法学科は2回実施した(精神保健福祉学科と理学療法学科は年度末に実施予定であったが、コロナウィルスの影響で中止)。



## (6) 教育環境

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④ 3 2 1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4 3 ② 1
○防災に対する体制は整備されているか	④ 3 2 1

## 1) 課題

- ①施設・設備の整備については、厚生労働省の指導の下、教育上必要なソフトを含めたコンピュータ機器、実習機器、用具等を必要台数揃え十分対応ができていますが、開設時に設置した実習機器、用具等に少しずつ故障や破損等が生じ更新時期を迎えている。
- ②海外研修は、平成23年度のヨーロッパ研修（10名程度が漸く募るところとなった）以降の実施は無い。平成26年度に教員による視察等を行い台湾研修の計画をしたが希望者はなく実施できなかった。日常の学習・国家試験に向けて時間的余裕がなく、研修に必要なまとまった期間を学科共通で割り出せず、また経済的な理由で希望者がないため実施することができていない。

## 2) 今後の改善方策

- ①機器、用具は学習に支障のないよう日頃の点検を怠らず、年度末の備品チェックとともに定期的なメンテナンスを受けるなど早期対応する。
- ②高価な機器や指定規則改定に関わる物品については、計画的に購入する体制で対応する。
- ③海外研修については、長期にわたる介護実習、援助実習、臨床実習期間を学習進度に応じて調整のうえ実習先と連携して確保しなければならないこと、各教科目の講義等所定時間数を満たさなければならないことのため、実施時期の検討はじめ経済的理由を打開できる実現の改善方策が見い出せず、継続検討課題とする。

## 3) 特記事項

- ①平成29年度に災害時の行動マニュアルを作成し学生便覧に掲載済み。毎年9月1日の防災の日にシェイクアウト訓練（今年度は11月5日津波の日に実施）、年末の終業日には指定避難所までの経路を確認する避難訓練を実施してきている。
- ②平成29年度に5年間有効の飲料水・簡易食料や簡易トイレ・寝袋などの災害時備蓄品を学生定員数分購入済みである。（避難訓練実施日に在庫を確認）
- ③令和元年度はキャンパス整備として、2号館高速プリンタの更新、学生用ロッカーの更新、掃除道具入れロッカーの取り換え、202教室のプロジェクター・スクリーンの設置（204教室に変更）、体圧計測装置（全身臥床用、座位用）の購入を行い校内設備環境の充実を図った。

## (7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	④	3	2	1
○学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	④	3	2	1
○学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

## 1) 課題

上記の4項目に対して適正継続

## 2) 今後の改善方策

- ① SNSを情報提供回路とするときの公正性、法令順守を確保した高度な募集行動の徹底。
- ② 留学生募集の適正性、明瞭性をもって増大をねらう。

## 3) 特記事項

- ① 高等学校へは進路ガイダンスや模擬及び出前授業で70校（昨年比－9）、本校への見学会で18校（昨年比±0）、東海北陸地区の高校へ延べ499校訪問するなど情報提供を行っている（コロナウィルスの影響で2,3月出向ガイダンス10校中止）。
- ② 愛知県私立学校教職員組合連合主催の「あいちサマーセミナー」に毎年参加し、医療福祉分野についての啓発活動を行っている。また、地域貢献活動および広報啓発活動として、熱田区主催「あったか熱田見本市（はいかいお帰り支援事業）」、愛知県の「認知症パートナー企業・大学等」の認定を平成30年度に受け、同主催「認知症パートナー企業・大学等認定イベント」「愛知県認知症施策推進条例啓発イベント」に続き、令和元年度の「なごや介護の日イベント」に学生（介護福祉学科1・2年生、作業療法学科有志）参加、本校教育活動を発信した。
- ③ 就職内定率に見る就職実績、各種国家試験合格率や合格者数、退学率等については、体験入学の本校概略説明や入学案内書、ウェブサイトで実数を公表している。
- ④ 学納金の設定においては毎年、東海北陸の医療福祉系同種専門学校（一部大学含む）の学費推移や社会情勢等のデータを収集、分析し、加えて本校における収支計画を勘案して翌々年度の学納金設定に係る基礎資料を作成している。学納金の決定は、基礎資料に基づき学内で協議、最終的には理事会において審議し決定される。
- ⑤ 平成29年度から理学療法学科と作業療法学科においてAO入学制度を導入した。認知されてきたことと、現在の高校生の希望からAO入学制度の利用者が年々増加している。AO入学制度希望者に資するアドミッションポリシーとカリキュラムマップの学科別明示を行い募集へのPRとしている。特に理学療法学科につい

では定員超過とならぬよう、指定校入学制度希望者の人数把握を睨みながら、AO入学においては作業療法学科第2志望制度をつくり、理学療法、作業療法をよく理解できたうえでの定員確保が実った。

## (8) 財務

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	②	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

## 1) 課題

上記の4項目に対して適正継続

## 2) 今後の改善方策

令和元年度の総定員充足率は65.2%(3月末)であり、収入に対する支出の割合は107.4%となり、経常収支差額は2年連続マイナスとなった。本校の財務基盤は学園の財務状況に救われ支えられていると言える。したがって、まずは教育活動支出の抑制はじめ総定員充足率80%を安定的に確保維持できる教育活動へ、および入学生確保と年度始在籍者数の維持に、総力を挙げあらゆる視点から取り組むことへ体制を整え維持することが急務である。

## 3) 特記事項

- ①財務における監査は、公認会計士による会計監査と法人事務局による内部監査として合わせて年2回の実施がある。
- ②予算の策定においては、予算委員(教務・事務責任者)を選出し、学生・生徒収納計画や新規事業等を考慮のうえ、法人事務局と協議し、最終的に収支のバランスを調整のうえ予算書が作成され、理事会で承認を得ている。

## (9) 法令等の遵守

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

## 1) 課題

上記の4項目に対して緩むことのない適正な継続

## 2) 今後の改善方策

課題とする視点から改善意識を持って業務遂行とすること

## 3) 特記事項

- ①教育基本法および学校教育法を遵守し、目的を定めている。これは、本校学則第3条（目的）に明文化。また、個人情報の取り扱いについては、「学生便覧」に掲載し、個人情報の保護対策を明記、教職員の個人情報保護保険（専修学校保険）に加入しており、かつ保険利用の事態はなかった。
- ②自己評価の実施に関しては、学内に学校自己点検評価委員会を組織し、毎年度定期的に課題の見直しを行っている。評価結果は、本校ホームページに「学校評価に関する情報」として、学校関係者評価報告書、学校自己評価報告書、電波学園財務情報を掲載し、規定されている様式4による情報公開を行っている。

## (10) 社会貢献・地域貢献

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

## 1) 課題

上記の3項目に対して適正継続

## 2) 今後の改善方策

課題とする視点から改善意識を持って業務遂行とすること

## 3) 特記事項

- ①令和元年度は本校に係る職能団体の研修会や役員会等開催に合計で61回の教室使用または学校施設使用を提供した。
- ②愛知県介護福祉士会、名古屋市認知症介護研修、名古屋高年大学、AOTS海外人材育成協会（EPA）、名古屋大学保健学科体表解剖学実習指導、（一般社）体表解剖学研究会セミナーへ講師を派遣。
- ③ボランティア活動は病院、施設や関連団体からのボランティア募集案内を受け、本校と関係の深い求人先、就職先、実習先である施設や団体等が主催するイベントのボランティア活動に参加させている。（介護・精神・作業各科の学生はボランティア保険に加入）  
「第55回公益社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会及び第18回日本精神保健福祉士学科学術集会」が、愛知県精神保健福祉士協会の主催により令和元年8月30日～31日、名古屋国際会議場で行われ、本校精神保健福祉学科学生及び教員全員がボランティアスタッフとして参加した。
- ④愛知県雇用セーフティネット対策訓練（介護福祉士養成科）を毎年受託し、令和元年度の在籍者は11名（2年4名、1年7名）である。
- ⑤平成27年度から介護福祉士実務者研修科教育（通信教育）に取り組み、令和元年度は5コース合わせて41人の受講者があった。
- ⑥令和元年度の介護福祉士実習指導者講習会は30名の受講者があった。

## (11) 国際交流

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2	1
○受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか	4	3	2	1
○学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	1
○学内で適切な体制が整備されているか	4	3	2	1

## 1) 課題

留学生受入れについて、医療福祉分野は高度な専門知識・技術の修得能力および対人サービスに必要なコミュニケーション能力が不可欠など課題も多い。受入れにあたっては、実績・経験を踏まえて受入れ数を十分に検討し、安易に短期間で増加させない方針である。また、留学生の受入れおよび受入れ後の指導体制に対する教職員研修を行い、教育力と共通認識を高めることを継続する必要がある。

## 2) 今後の改善方策

介護分野の人材確保に向けて、日本で介護福祉士の資格を取得した外国人が国内で働けるよう在留資格に「介護」を加えるとした出入国管理法の改正案が平成28年11月に可決され、令和元年度は介護福祉学科に1名（中国出身者1名と留学生扱いではないが日本人配偶者のいるベトナム出身者1名）の留学生を受け入れた（平成30年度は介護福祉学科に4名、作業療法学科に1名）。募集要項には留学希望者の入学要件について応募資格・提出書類などをまとめて特別記載し、令和2年度入学では介護福祉学科に留学生5名（ベトナム2名、中国2名、インドネシア1名）を受け入れた。オープンキャンパス時の混雑を避けることから、令和2年度の募集活動では別途留学生対象相談会を企画し受入れの態勢を整えることとする。

## 3) 特記事項

- ①「電波学園外国人留学生受け入れに関する自主規約」、「外国人留学生の入学および在籍管理に関するガイドライン」、「留学生心得」を平成23年から平成28年10月の間に整備した。
- ②留学生受入れについての情報収集のため、入国管理局主催の情報交換会（6月）に毎年参加している。
- ③作業療法学科ではWFOT（世界作業療法連盟）の適合校として認定を受けている。（2016年1月1日から2020年12月31日）

## V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

- 1) 学園の「建学の精神」や理事長の「運営方針」のもと全教職員が目標を設定し達成度評価・点検する取り組みを以って一丸となった目標および計画の遂行というしくみがある。学園各校所属長・各校管理監督者・法人事務局職員が出席する学園合同会議において、昨年度の振り返りや本年度の目標・計画を発表し、その実現に向けて日々努力する体制を整え、さらに年間数回、理事長をはじめとする法人事務局職員と学校教員による学校協議会を学校ごとに実施し、年度の中間報告、その進捗状況を確認し修正している。
- 2) 学校評価の結果としては、おおむね合格点に達している。医療系学科は2016年度から国家試験対策としてデイリースケジュールにより過去問を解く学習のみではなく音読することによる文章理解や記憶、また個人学習・グループ学習を計画的に実施するなど学生のみならず、教職員の技量アップや意識改革にも繋がる成果が現れてきている。
- 3) 介護福祉学科は2022年度国家試験義務化に向け2017年度からカリキュラムを見直したが、理学療法学科・作業療法学科では2020年度生から指定規則の改正に伴う単位数・実習単位数増加というカリキュラムの変更となった。また、専門学校も学修成果中心の教育力が求められる時代であり、学生の学習目標を明確化するためのカリキュラムマップづくり（AP—CP—DP）について研修会を実施し、マップづくり完了（学園姉妹校へも波及）。
- 4) 外国人留学生の受け入れについては法案可決により2017年度は介護福祉学科に2名、2018年度に4名、2019年に1名（プラス日本人配偶者の1名）を受け入れ2020年度5名入学に繋がった。日本語レベルの問題はあるものの補習を実施し授業進行に支障のないよう新たな取り組みを行った。
- 5) その他、介護福祉学科では文部科学省委託研究事業に協力し「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」における第三者評価試行を2016年度に受審し、2017年度、2018年度、2019年度と校長が評価委員として参画した。
- 6) 今後も継続的に取り組むべき課題は、学生の学習能力に応じた授業研究、国家試験の合格率の向上、卒業生の把握・支援、留学生の受け入れ等である。情報提供については、ホームページをさらに充実し、更新頻度を上げるよう取り組み、学校情報公開を積極的に進めることにより、開かれた透明性の高い学校として努力を続けていく。教職員はさらに切磋琢磨し、使命感をもって邁進することが大切であり、今後もさらなる教育水準の向上に学校を挙げて鋭意努力していく。